

2017年度の設備投資計画の特徴

製造業が牽引し、6年連続の増加

— 生産効率化やインバウンド対応の投資が広がる —

株式会社 日本政策投資銀行 産業調査部 課長 鈴木 英介

【要約】

大企業（資本金10億円以上）の2017年度国内設備投資額は、製造業（14.2%増）、非製造業（9.5%増）ともに増加し、全産業で11.2%増と6年連続の増加となる。

今回調査に基づく2017年度の国内設備投資の特徴として、製造業は、化学や非鉄金属などで部材、素材の投資が増加するほか、一般機械や輸送用機械、鉄鋼などで生産設備の集約化や更新も含む生産効率化のための投資が続く。非製造業では、運輸、不動産、サービスなどで東京オリンピック・パラリンピックも見据えたインバウンド対応の投資が続くほか、卸売・小売などでは人手不足に対応した投資も増加する。

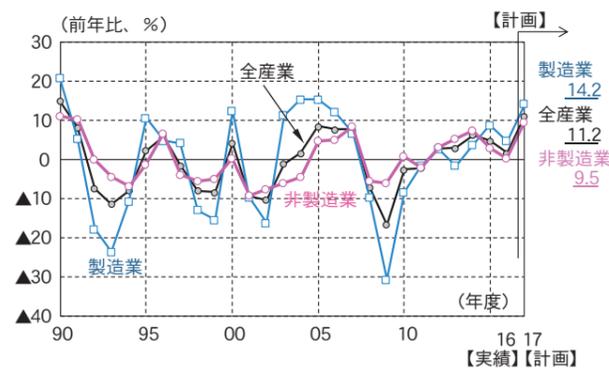
1. 国内設備投資動向

図表1 2016・2017年度の国内設備投資動向

	(前年比増減率：%)	
	2016年度 ＜実績＞ 15-16共通 1,907社	2017年度 ＜計画＞ 16-17共通 2,033社
全産業 〔除電力〕	1.6 〔3.0〕	11.2 〔10.9〕
製造業	4.7	14.2
非製造業 〔除電力〕	0.2 〔2.0〕	9.5 〔8.9〕

注) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成
(以下、注記のない図表はすべて同じ)

図表2 設備投資増減率推移 (1990～2017年度)



(注) 1. 前年度との共通回答会社による増減率
(注) 2. 2009年度実績までは事業基準分類。
2010年度実績以降は主業基準分類。

(1) 2016年度の設備投資実績

大企業（資本金10億円以上）の2016年度国内設備投資実績は、全産業（1.6%増）と5年連続の増加となった。製造業（4.7%増）では、電気機械、繊維、石油などが減少したものの、鉄鋼、自動車が増加し、3年連続で増加した。非製造業（0.2%増）では通信・情報、運輸などが減少した一方、リース、建設やサービスなどが増加し、ほぼ横ばいとなった。

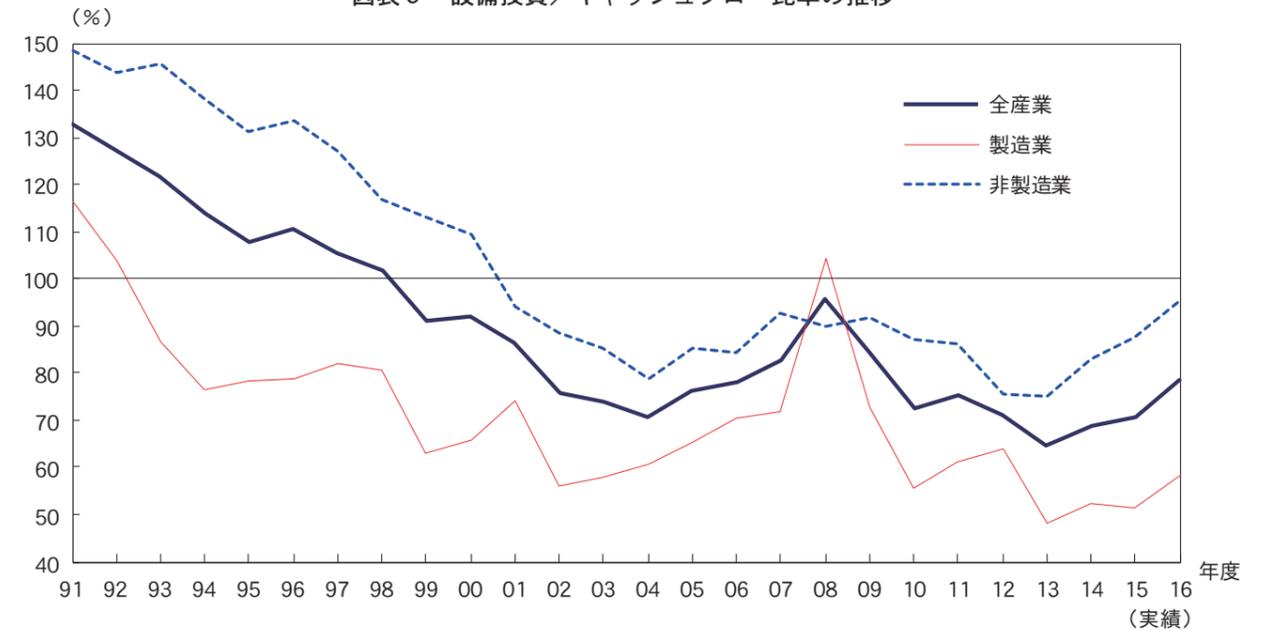
(2) 2017年度の設備投資計画

大企業（資本金10億円以上）の2017年度国内設備投資額は、製造業（14.2%増）、非製造業（9.5%増）ともに増加し、全産業で11.2%増と6年連続の増加となる見通し。ただし、大企業は計画段階の金額に余裕を持たせ、実施段階で改めて工事内容の精査や見直しを行う企業が多いため、実績では下方修正となる傾向がある点に留意が必要である。

今回調査に基づく2017年度の国内設備投資の動きをみると、製造業では、ウエートの大きい輸送用機械でモデルチェンジのための投資が一巡し、製造業の平均を下回る伸びにとどまるものの、化学や非鉄金属で自動車や電子・電池向けの部材、素材の生産や研究開発のための投資が増加する。一般機械では、航空機、自動車や産業用ロボット向けの能力増強や生産効率化への取り組みの投資が増加する。

非製造業では、運輸の空港施設整備や不動産の都心部大型再開発案件、サービスのホテルやテーマパークなど、東京オリンピック・パラリンピックも見据えたインバウンド対応の投資が続く。卸売・小売では、コ

図表3 設備投資/キャッシュフロー比率の推移



(注) 設備投資/キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100
キャッシュフロー：経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費
経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費

ンビエンスストア等で省力化のための設備導入の投資が増加する。

2. 売上、損益と設備投資/キャッシュフロー

2017年度の収益計画をみると、売上高は、製造業、非製造業とも「増収」を見込む企業が「減収」を見込む企業より多い。経常損益については、製造業では引き続き「増益」を見込む企業が「減益」を見込む企業より多いものの、非製造業では「減益」を見込む企業がやや多い。設備投資については、キャッシュフローの額を「下回る」とする企業が「上回る」とする企業を大きく上回る状態が続いている。

3. 投資動機

2017年度の全産業の投資動機（2016・2017年度共通回答会社数1,212社）をみると、前年度に比べて「能力増強」「維持・補修」のウエートが上昇し、「新製品・製品高度化」のウエートが低下する。

製造業では、「能力増強」のウエートが、現項目での調査を開始した1986年度以降の最低値となるほか、「新製品・製品高度化」のウエートも低下する一方、「維持・補修」のウエートが上昇し過去最高となる。

非製造業では、「能力増強」のウエートが上昇する一方、「維持・補修」「新製品・製品高度化」などのウエートが低下する。

図表4 2016・2017年度 投資動機

	全産業		製造業		非製造業	
	2016 実績	2017 計画	2016 実績	2017 計画	2016 実績	2017 計画
	能力増強	41.3	42.1	23.3	21.4	53.5
新製品・製品高度化	13.2	12.3	16.3	14.9	11.0	10.6
合理化・省力化	6.0	5.7	10.7	10.8	2.9	2.4
研究開発	4.4	4.4	10.2	10.5	0.4	0.4
維持・補修	21.0	21.7	25.6	28.1	17.9	17.5
その他	14.1	13.6	13.9	14.4	14.2	13.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

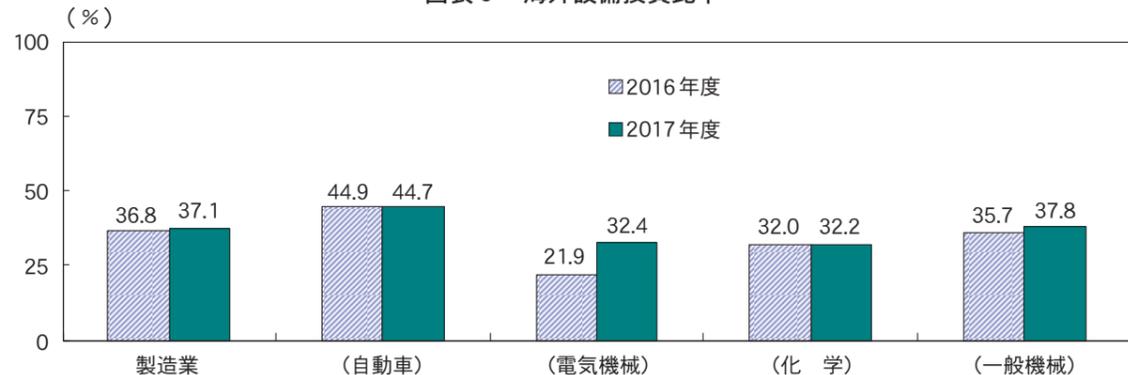
(注) 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、
その他の製造業

図表5 海外における設備投資

		2016年度（実績）		2017年度（計画）		増減率 17/16
		金額	構成比	金額	構成比	
製造業	製造業	24,442	77.4	28,140	78.0	15.1
	非製造業	7,132	22.6	7,956	22.0	11.6
合計		31,574	100.0	36,096	100.0	14.3
地域別	北米	10,381	32.9	10,408	28.8	0.3
	欧州	3,578	11.3	4,071	11.3	13.8
	アジア (うち中国)	11,443	36.2	14,309	39.6	25.0
	(うち中国)	(2,474)	(7.8)	(3,147)	(8.7)	(27.2)
	その他/不明	6,172	19.5	7,307	20.2	18.4

(注) 海外における設備投資は、連結決算を作成している企業は連結ベースの設備投資額を、連結決算を作成していない企業は本体および出資比率（間接を含む）が50%以上の海外子会社による設備投資をいう。

図表6 海外設備投資比率



(注) 海外設備投資比率 = 連結海外設備投資 / (連結海外設備投資 + 連結国内設備投資) × 100

4. 海外における設備投資（連結ベース）

(1) 2016年度の海外における設備投資実績

2016年度の海外における設備投資（2015・2016年度共通回答会社数720社）は、14.9%減と2年連続の減少となった。製造業（9.1%減）は、自動車の新興国向け投資の減少に加え、一般機械もアジアでの投資が減少したことなどから、2年連続で減少した。一方、非製造業（28.6%減）は、鉱業で大型プロジェクトが終了したことなどから7年ぶりに減少に転じた。

地域別にみると、米国以外の地域では減少しており、特にアジア地域やその他の地域では自動車を中心に大きく減少した。

また、為替が前年比で円高・ドル安に動いたため、円ベースでの海外設備投資額が押し下げられていることに留意が必要である。

(2) 2017年度の海外における設備投資計画

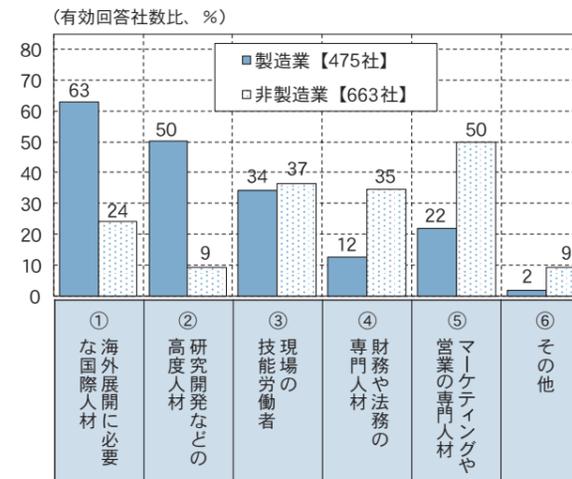
2017年度の海外における設備投資（2016・2017年度共通回答会社数848社）は、14.3%増と増加に転じる。製造業（15.1%増）は、昨年度からの反動増もあり、自動車、電気機械、一般機械などが増加に転じ、化学や精密機械も引き続き増加する。非製造業（11.6%増）は、不動産や鉱業が増加し、全体でも増加に転じる。

地域別にみると、米国では微増にとどまるものの、米国以外の地域で大幅増となる。

(3) 2017年度の海外設備投資比率

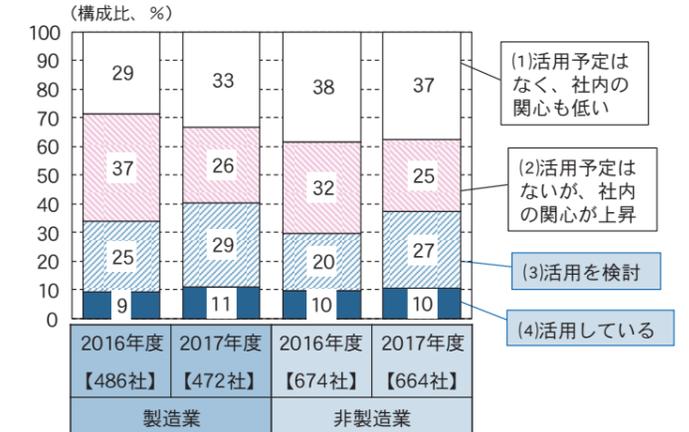
海外設備投資比率「連結海外設備投資 / (連結海外設備投資 + 連結国内設備投資) × 100」は、国内設備投資、海外設備投資が同程度の増加となるなか、2016年度の30.3%から2017年度の30.2%とほぼ横ばいとなる。製造業は、海外設備投資の伸び率が国内を上回ることから、2016年度の36.8%から2017年度の37.1%とやや上

図表7 今後、育成が重要な人材

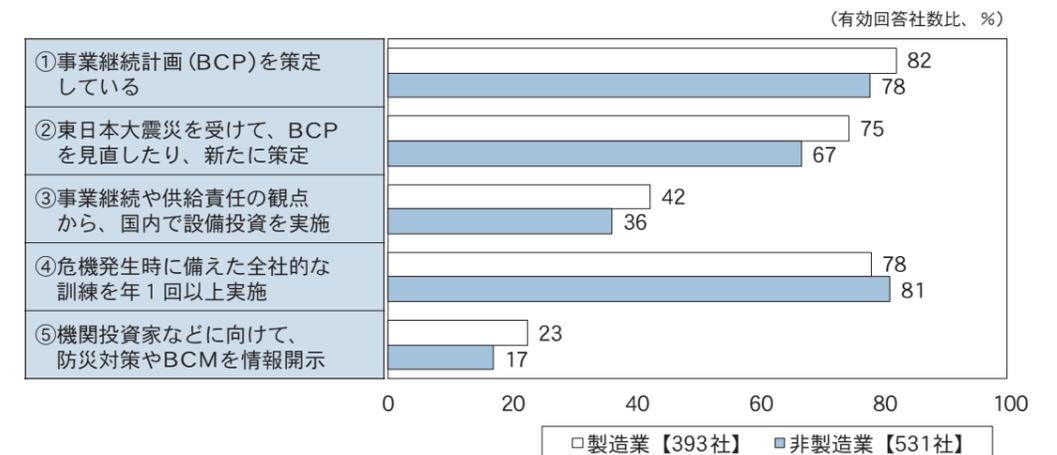


(注) 2つまでの複数回答

図表8 IoT、ビッグデータへの対応



図表9 BCMの取り組み状況



(注) 該当する項目を全て選択

昇する。業種別では、自動車、化学はほぼ横ばいとなるが、電気機械、一般機械が上昇する。

5. 企業行動に関する意識調査結果

昨年に続き国内有形固定資産投資のほか、海外有形固定資産投資や研究開発、M&A、人的投資などの「広義の投資」等をテーマに調査を行った。人的投資では、今後、育成が重要な人材として、製造業では国際人材、非製造業では営業等の専門人材との回答が多かった。人手不足対応策では、製造業、非製造業ともに、AIやIoTの活用による生産性向上との回答が足元では低い一方、5年先で高くなった。研究開発では、基礎研究は中央研究所等が重要な一方、開発研究は製造現場での研究が重要との回答が多かった。M&Aでは、国内と海外を合わせると約3割の企業がM&Aに積極的と回答したが、過去のM&Aの結果として

海外では約半数、国内でも4割の企業が損失計上の経験があると回答。情報化投資ではIoT等を活用または活用を検討しているとの回答が昨年度調査からやや増加して、製造業、非製造業ともに約4割となった。事業継続マネジメント（BCM）では、8割の企業が事業継続計画を策定していると回答するなど、東日本大震災以降の企業のBCMへの意識の高まりを示す結果となったが、機関投資家などに対して情報開示している企業は2割にとどまった。